

旧式のエコキュートでも昼に沸かせる！

あいコープみやぎ理事、鈴木真奈美さんからメール

電気料金引き上げに対抗するエコキュートの使い方をニュース7月号に掲載したら、あいコープみやぎの理事鈴木真奈美さんからメールが寄せられました。紹介します。

いつもニュースの配達ありがとうございます。岩沼在住、あいコープみやぎ理事の鈴木真奈美です。原発推進、原発回帰の逆風の中、きらきら発電はじめ様々な活動お疲れ様です。

きらきら発電ニュースのエコキュートについて一言。掲載の通り、エコキュートを持ってしまった（持ってしまったと敢えて書きます）方で太陽光パネルを載せている方は、自分の屋根で発電した電気でエコキュートを沸かすのが何より賢く環境にもいいと考えます。

「持ってしまった」というのは、オール電化の機運に乗せられオール電化にしてしまったことを悔いているからです。震災後太陽光パネル設置の際オール電化を勧められ、設備投資を売電でというお決まりの営業トークに乗せられて、エコキュート・IH調理器にしてしまいました。

しかしエコキュートはまさに原発ありき深夜電力ありきの機材で、寒い夜中にせつせと電気を使って沸かし、一日放置して（徐々に冷めていくのに）その日の夕方から使うという無駄の多いものと気づいたのは、様々な活動をするようになってからでした。もう設置してしまったものは今更仕方ないので、売電単価が高いうちは深夜電力を使い、卒FITするのを待ちました。

昨年10月卒FITしたため、その日から自家消費に切り替えました。昼間売っていた電力でエコキュートを沸かすのです。今までは電力の安い午前6時までに湧き上がるようにしていましたが、エコキュートの時計を狂わせて、昼間を夜中と勘違いするように時計を動かしました。実際の深夜0時を午前10時くらいに設定するなどし、日の出日の入りの時間（季節）によって考えて合わせます。キッチンで時計代わりにしていたので最初は不便でしたが、時計の代わりはいくらでもあります。ニュースに書いてあるように、沸かす時間をフリーに設定できないエコキュートには買い替えなくてもこの方法があることをお知らせしたくてメールいたしました。

我が家はパネル5.5kw載せているので効果が大きく、一つのチャレンジの結果としてお知らせしたいと思いました。昨年10月からの記録を添付します。電気料金の支払額が減り、電気代高騰は感じません。もちろん売電は減りましたが、屋根で発電したものを直下で使う無駄のなさ、CO₂を出さずに給湯機を使っている充実感など、心理的にも良いものがあります。

鈴木家の電気使用量(kwh)

	昼	夜	合計		昼	夜	合計
2021年9月	87	191	278	2022年9月	88	179	267
10月	78	196	274	10月	194	82	276
11月	103	291	394	11月	116	69	185
12月	112	345	457	12月	191	53	244
2022年1月	115	467	582	2023年1月	205	76	281
2月	81	403	484	2月	176	55	231
3月	78	406	484	3月	124	51	175
4月	66	341	407	4月	98	42	140

きらきら発電市民共同 発電所ニュース

2023年8月 104号

〒981-3215 仙台市泉区北中山3丁目17-12

070(2010)3777

HP kirakirahatuden.com/
hirohata3888@outlook.jp

ISEP飯田哲也氏、6月29日内閣府タスクフォースで

再エネ出力抑制への緊急対応策を提案

今年の太陽光発電の出力制御が異常です。きらきら発電でも昨年5月だけだった出力制御が今年3月に始まり、5月は連休だけでなく平日も実施され、しかも14kwの小さな3号機発電所(塩釜あゆみ保育園)までもが制御対象となっています。九州電力では通年で10%を超える出力制御の恐れがあり、売電額が融資返済額を下回る事業所も現れています。

火力発電最低出力化と地域間関係の最大活用で出力抑制は回避できる

飯田哲也氏は6月29日のタスクフォースで、経産省提案の「火力発電30%」案は効果が限定的で、火力発電の最低出力化をめざすべきと提案しています。そして地域間連係線の最大活用と広域での火力発電最低出力化により、今年でも出力抑制は回避できるとしています。具体的には、今年4月23日九州電力から中国電力への連係が実績で156万kwで、278万kwの最大限活用ができていないと指摘します。

この他、揚水発電所の活用や原発の定期点検による休止の活用も唱えています。そして将来的には系統蓄電池や需要応答等の大幅な拡充が急がれるとしています。

再エネは出力抑制の対象とせず、火力・バイオマスこそ対象にすべき

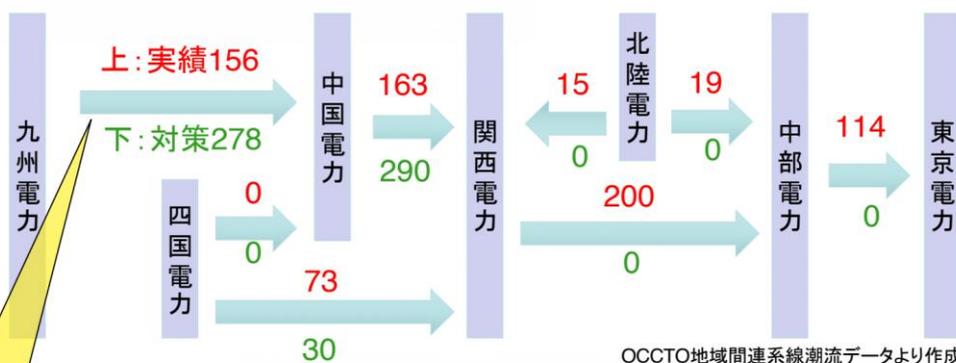
気候危機・温暖化対策の具体化が急務となっている今、再エネを出力抑制の対象とすることは許されません。再エネではなく、火力発電やバイオマス発電こそ出力抑制の対象とすべきです。

電力各社の出力抑制

地域間連係線の最大活用と火力最低出力の広域化対応

- 地域間連係線の最大活用と広域での火力最低出力化により、出力抑制は当面、回避できる。

(2023年4月23日12-13時平均値、単位:万kW)



OCCTO地域間連係線潮流データより作成

関門連係線が最大限活用できていない現状を改善すべき

現時点においてもなお、関門連係線の中国エリア向け運用容量(278万kW:熱容量制約)の限度一杯まで余剰再エネを送電するには至っていない。これは、主たる制約は受電側(中国エリア等)の周波数制約である一方、連係線トラブル時に九州エリアで電源を制御できる装置が再エネに十分設置されていないため、関門連係線に再エネが十分に流せていないことにも起因

【資源エネルギー庁「再生可能エネルギーの出力制御の抑制に向けて」第52回再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会、2023年6月21日】

関門連係線の最大限運用時(九州→中国)は太陽光最大・火力最低出力化している時間帯であり、仮に連係線トラブル時でも①予備1回線の活用、②一部の火力電源I・IIの緊急停止、③再エネオンライン遮断の組合せで充分に対応できるのではないかと。